

事務事業名	行政評価システム推進事業				担当	総務部 総合政策課 総合政策係			
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり				増補版施策名			
施策名	4	健全な財政運営				☐ 実施計画上の主要事業			
関連個別計画					事業期間	☐ 単年度のみ			
法令根拠						☒ 単年度繰返（開始年度 平成14 年度～）			
予算科目	1.一般会計	2.総務費	1総務管理費	7企画費		☐ 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）			
事業概要	行政評価システム構築事業は、平成14年度から外部コンサルタントによる専門的な指導を受けスタートした。「成果を重視した行政運営の実現」「限られた行政財源の効率的な配分」「市民に対して透明性の確保」「職員の意識改革と能力開発の推進」の4つを導入の目的としている。 現在、実施している内容は、事務事業評価（1次評価、2次評価）、施策評価、政策評価であり、評価結果は市ホームページで公表している。なお、成果指標を把握するため、4月に市民意向調査を実施している。 平成22年度には、試行的に外部評価となる「市民行政評価」を実施した。								

1. 現状把握の部（1）事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 31年度実績 〔1〕事務事業評価（課内1次評価、部内2次評価） 〔2〕施策・政策評価〔3〕評価結果公表 〔4〕市民意向調査〔5〕管理システム構築 2年度計画 〔1〕事務事業評価（課内1次評価、部内2次評価） 〔2〕施策・政策評価〔3〕評価結果公表 〔4〕市民意向調査〔5〕管理システム構築 令和3年度から新しい総合計画2020-2024に基づく事務事業評価と施策評価を実施するにあたり、令和2年度中に行政評価システムの見直しを推進				⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移						
				名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
				ア 評価を行った事務事業数	事業	760	760	765	769	769
				イ 評価を行った施策数	施策	42	42	42	42	42
				ウ 市民行政評価を行った施策数	施策	3	5	0	0	0
				エ 市民意向調査を実施した人数	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
				オ						
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 事務事業 政策・施策 市職員 市民（18歳以上無作為抽出…3,000人）				⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移						
				名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
				ア 事務事業数	事業	760	760	765	769	769
				イ 施策数	施策	42	42	42	42	42
				ウ 市職員数	人	470	467	472	485	487
				エ 市民意向調査を実施した人数	人	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
				オ						
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 行政評価を行い事務事業や施策の方向付けを行う。 評価結果を公表する。 職員の意識改革と能力開発に結びつける。				⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移						
				名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
				ア 方向付けした事務事業数及び施策数	施策	802	807	812	816	816
				イ 公表した評価結果数	施策	802	807	812	816	816
				ウ 市政評価委員に訪ねている議員の割合（市長以上）	%	89	84		86.1	90.0
				エ 市民意向調査回収率	%	41.9	39.8	40.7	45.4	
				オ						
④結果（どんな結果（上位施策）に結びつけるのか） 財政の健全化 施策の進行管理と毎年度の経営方針の作成				⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移						
				名称	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
				ア 財政力指数		0.828	0.832	0.847	0.836	0.843
				イ 経常収支比率		88.9	89.1	89.2	89.3	89.4
				ウ 実質公債費比率		5.1	5.2	5.2	5.2	5.2
				エ						
				オ						
(2) 総事業費の推移					単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	
			地方債	千円	0	0	0	0	0	
			その他	千円	0	0	0	0	0	
			一般財源	千円	1,332	1,171	432	554	312	
			事業費計（A）	千円	1,332	1,171	432	554	312	
	人件費		正規職員従事人数	人	3	3	3	3	3	
			延べ業務時間	時間	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	
			人件費計（B）	千円	4,361	4,358	4,377	4,245	4,245	
			トータルコスト(A)+(B)	千円	5,693	5,529	4,809	4,799	4,557	
(3) 事務事業の環境変化・市民意見等										
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか。		事務事業の見直しと透明性のある成果を重視した行政運営の実現のため平成14年度から導入した。								
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？		行政評価に対する職員の理解が進み、意識改革が進んでいる。 平成16年度分から事務事業評価、施策評価結果をホームページで公表している。 事務事業評価及び施策評価の円滑化と事務負担の軽減と図るため、平成30年度からシステム（やり方）の改善を進めている。								
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？		外部評価導入についての一般質問があった（市議会一般質問）。								

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果（上位施策）に結びついているか？	☒ 結びついている ☐ 見直し余地がある 成果を重視した行政運営と行政財源の効率的な配分、市民に対する説明責任の確保、職員の意識改革と能力開発の推進をねらいとし、健全な行財政の運営につなげる。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	☒ 妥当である ☐ 見直し余地がある 行政評価は、職員自らが事務事業や施策を評価することによって、職員の意識改革と能力開発につながり、評価結果は健全な行財政運営に反映させるものである。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	☒ 適切である ☐ 対象を見直す必要がある ☐ 意図を見直す必要がある 全事務事業を対象としてが、市の裁量が及びにくい事業や評価になじみにくい事業などは評価対象外とする。施策については、全施策を対象として方向付けを行っているが、結果報告は報告施策を選定する。
有効性評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	☐ 向上余地はない ☒ 向上余地がある 評価シートの作成がマンネリ化しており、評価の在り方の検討や事業の目的について再度職員の共通認識を図ることで、成果の向上が期待できる。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	☒ 影響がある ☐ 影響がない 成果を重視した行政運営ができなくなる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	☐ 類似事業がある（類似の事務事業名を記載） ☒ 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	☐ 他の事業と統合・連携ができる ☐ 他の事業と統合・連携できない
効率性評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ （仕様や工法の適正化、住民の協力など）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある 行政評価システム推進に必要な事業費である。
	⑧人件費（延べ業務時間）の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか（アウトソーシングなど）	☒ 削減余地がない ☐ 削減余地がある システム推進の為の人件費であり、現状では業務時間を削減することはできない。
公平性評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	☒ 公正・公平である ☐ 見直し余地がある 受益者負担はない。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性（改革案・実行計画） ☐ 廃止 ☒ 見直し（ ☐ ：目的妥当性 ☒ ：有効性 ☐ ：効率性 ☐ ：公平性） ☐ 統合 ☐ 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>△</td><td>△</td></tr></table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△	低下		△	△
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			△																				
	低下		△	△																				
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？ 職員の負担感、評価事務のマンネリ化が課題となっており、評価事務の簡素化や、評価の在り方の見直しを図る必要がある。																								

4. 事務事業の2次評価結果（事業の総括と事業の方向性）

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ☐ 記述説明不足（説明責任不充分） ☐ 評価内容が客観性を欠く ☒ 評価内容は客観的と言える																								
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ②有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり ③効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的絞込み ☐ 目的拡充 ☐ 事業統廃合 ☒ 事業のやり方改善 ☐ 予算削減 ☐ 予算増大 ☐ 現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							
(5) 改革・改善による期待成果 <table><tr><td></td><td></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><td></td><td></td><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>△</td><td>△</td></tr></table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			△	低下		△	△
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			△																				
	低下		△	△																				